

■令和4年度第一回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議B分科会議事概要

日時：2022/9/13 10:00～12:10

場所：我孫子市役所分館大会議室(オンライン開催)

出席委員：林委員長、坂巻委員、高橋委員、加藤委員、河南委員

事務局(企画政策課)：高見澤次長、吉岡課長補佐、河合総括主査、鈴木主任

会議の公開/非公開：公開

傍聴人：0人

【議題】令和3年度施策評価について

○基本目標3-(1)結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援

〈発言要旨〉

委員：「24. 婚活事業による年間婚姻数(成婚数)」について、所管課の事後評価では、効果が見込めないため事業を縮小していく旨が記述されているが、この判断に至った経緯について事務局に説明をお願いしたい。

事務局：最近では、この事業を開始した当初と比べ、民間による婚活支援サービスが充実してきており、行政が担う役割としては、直接的なお見合い事業を行うよりも、就労をしっかりと支えることで結婚意欲を促すようなサポートをしていく方向性にシフトしてきた状況である。

委員：「26. 産後ケア事業利用者数」について、利用者数が伸びていない要因として、我孫子市のサービスは利用するための要件のハードルが少し高い印象を受ける。すでに大変な状況に陥っている人だけを対象とするのではなく、予防の意味合いも込めて対象を広く設定すべきと考える。また、他市のケースでは、自宅に来てくれるようなアウトリーチ型のサービスがあり、コロナ禍でリモートワークをしているお父さんに育児技術を教えてほしいといった依頼も増えている。我孫子市にはアウトリーチ型のサービスはないため、こういったニーズに応える検討も必要である。さらに、ママヘルプサービスの運営側の人材育成をどれだけやっているかというのはこの評価表からは読み取れないが、受け皿を増やすための取組も重要である。

委員：「30. フッ素洗口実施者数(幼児の希望者向け)」について、目標の達成状況は未達成であるが、保育園やこども園での実施は増えてきている状況である。そのまま小学校でも実施してもらえればという考えを持っている。湖北台東小など一部では実施しているところもあるので、今後5年くらい経ったらどれくらい虫歯が予防できたかなどの成果の検証も行ってもらいたい。保護者の満足度も90%

近くと非常に高いので、小学校でも積極的に取り入れてもらえればと思う。

事務局：現状では各小学校の判断により、実施している学校もあればそうでない学校もあるといった状況だが、保護者の満足度が高いことや、実施している学校での成果が見えてくれば、広げていきやすいと考えられるので、所管課と検討していきたい。また、子育て支援系のイベントの中で啓発していくことも効果があると思われるので併せて検討していきたい。

〈事業23～30の評価〉

「2. 概ね良好」とした。

○基本目標3－(2)子育て世帯への支援の充実

〈発言要旨〉

委員：「33. ファミリーサポートセンター事業の提供・両方会員数」について、利用会員に対して提供会員が少ないことが課題だが、提供会員を増やすためのアプローチの仕方が重要と考える。他市では、地域の見守りボランティアを募る際に、自分に孫ができた人たちは孫だけではなく同い年くらいの子どもたちにも目が行くようになることから、そういった方たちに孫育て講座のようなものを行って、担い手を増やす試みをしている例もある。いきなり提供会員になってくださいと募集してもなかなか難しいと思われるので、もう一段階挟むようなアプローチの仕方を工夫する必要がある。

委員：市内の町会の数などの現状の情報を教えていただきたい。また、提供会員になるための条件についてもお聞きしたい。

事務局：正確な数字ではないが、自治会の数は200弱程度だったと記憶している。我孫子市は比較的自治会活動は活発に行われているが、高齢化によりお祭りなどの地域イベントは少し減少傾向にある印象である。提供会員の条件は、市内または近隣市町村在住で心身ともに健康で子育てのお手伝いができる方ということで、資格や経験の条件は特に設けていないが、活動開始前に講習会を受講していただいている。

委員：提供会員を増やす取組も大事だが、保育園の開園時間を遅い時間帯まで延ばすこと、園児が通いなれた園で休日保育を開設すること、子育て世代の従業員の就労時間を短くすることなど、様々な面で社会全体で子育てをサポートする視点も必要だと思われる。

委員：「34. 父親対象のイベント開催数」について、子育て支援センターで行っているような育児相談などの事業も、子育て支援センターに限らず、園児が通いながら保育園や幼稚園で担うことができれば一番理想的だと感じる。すでに一部行っているところもあるかと思うが、市の方が講師として来て、職員に研修を行ってスキルアップを図ったり、サービスの質を高めて、どの園でも子育て支援を受けられるような体制を整えていければと思う。

委員：令和3年度の父親対象のイベント開催数の実績は18回とあるが、民営化した2園分がカウントされていないことを考慮すれば、健闘している方だと感じる。父親対象のイベントというと、父親と子ども、あるいは父親同士の交流といった内容だと思われるが、子どもがしっかり育つためには両親の仲がいいということもとても大切である。出産前に育児の大変さを理解できている夫婦は少なく、出産後にすれ違いが生じて0歳離婚なんていうことも多いようなので、良好な夫婦関係で育児できるようなアプローチもお願いしたい。

委員：シングルマザーやシングルファザーなどひとり親家庭への支援はどのようなことを行っているのか。

事務局：経済的な援助など生活支援を中心に行っている。

委員：母親や父親の代わりに子どもが年下の兄弟の面倒を見たり家事を担ったりといったヤングケアラーの問題もあることから、子育て支援センターなどで、シングルでの子育てを支援する相談窓口などがあると、相談しやすい環境になるのではないかと思う。

委員：「37. 小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園等の数」について、学童保育室とあびっ子クラブがある中で、さらに、小学3年生までの預かり保育を私立幼稚園で行うという3本の施策が関連する事業という認識でよろしいか。

事務局：その通りである。補足させていただくと、学童保育室はすべての小学校に設置できているが、利用率が高くかなり手狭になっている学校もあり、それらを補完する意味合いも含め、こういった事業展開になっている実情がある。

委員：我孫子市は西側地区に児童数が多く、学童保育室の入室率も高いため、そちらの学区の幼稚園、保育園に協力してもらいたいところだが、なかなか児童を受け入

れられる部屋がないというのが実情であろうと思う。三小でも行っているが、臨時的にどこかのテナントを借りるなどの工夫も必要と思われる。

委員：我孫子市では、学童保育室は学校から離れた場所に設置されていて、児童がそこまで移動するという利用形態なのか。

事務局：三小のように学校近くの民間施設で運営しているところもあるが、基本的には学校の敷地内の建物で運営している。

委員：都内では、児童数が多かった時代には、学童保育室が学校敷地外に設置され、児童はそこまで移動していたが、今は防犯の観点から学校敷地内が原則となっているようなので、確認させていただいた。

委員：「38. 病児・病後児保育の年間延べ利用数」について、目標値に届かず未達成となっているが、利用を希望する人が利用できている状況なのであれば特段問題はないと思われる。ただし、2か所しかないため、利用したくても遠いから利用できないという人もいるかもしれないので、実態を調べて、必要に応じて拠点を増やすなど、対策を考える必要がある。

＜事業31～38の評価＞

「2. 概ね良好」とした。

○基本目標3-(3)安心して学べる教育環境づくり

＜発言要旨＞

委員：「39. こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数」と「40. 子どもの発達に関する相談予約から初回面接までの日数」について、利用者数の実績よりも、相談したい人がタイムリーに相談できているかという点が大事だと思う。利用率は13%程度で横ばいだが、利用者が待たされることなく利用できているのであれば良好と言えると思われる。

委員：相談予約から初回相談までの日数について、実施状況を見ると最短で1日、最長では190日とかなり開きがあるが、このあたりの事情はどのようなものか。

事務局：1日のものは、緊急性が高かったなど例外的なものだろうと推察する。親御さんの希望する日程と対応する側の調整が折り合わずに長く待たせてしまうケースも想定されるが、平成30年度には目標の25日に対して26日と、一定の成

果が出ていたと感じられる。その後コロナの影響もあってまた日数が伸びてしまっているが、もう一步踏み込んだ取組ができれば、また目標値に近い日数に戻していけるのではと想定している。

委員：「4.2. 不登校の出現率(小中学校の合計)」について、コロナの影響もあってこの地域でも不登校は増えており、学校に行けない子どもが異常なわけではなく、不登校の率を下げるという目標自体がもう時代に合っていないように感じる。不登校であっても、別の場所でちゃんと生活が送れている、必要に応じて相談に応じられているといった視点のほうが指標として大事なかなと感じる。

委員：まち・ひと・しごと創生総合戦略の一つの問題点として、指標がそもそも妥当なのかという議論がある。次期総合戦略の中では、教育相談センターの機能の評価をするための指標としては、よりふさわしいものを検討してもらいたい。

事務局：計画の進行管理を行う上で、指標の妥当性については事務局としても苦慮している点であり、時代の変化によって合わなくなってしまうものもあり、評価を難しくしているものと認識している。なお、次期総合戦略では、この施策分野については、不登校率ではなく、不登校児童生徒への対応率といった形で指標を設定している。近年の市の教育委員会の不登校に対する姿勢としては、無理に学校に行かなくてもよいという考え方も浸透している。適応指導教室も1室新たに設置し、学校に一時的に行かなくなった子どもたちが学びを継続できる環境を整え、また学校に行きたいという気持ちになった子どもに対してはしっかり支援していくといった視点で取り組んでいるところである。

委員：「4.5. 我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合」について、白樺派のカレーをメニューに取り入れている学校もあり、地産地消を推進しながら、我孫子にこんな文人がいたんだよってということを教えるいい機会にもなると思うので、継続していただきたい。

委員：「4.6. 子ども向け自然体験・生活体験事業の数」について、目標は未達成であるが、野外での環境学習や地域の文化活動、先ほどの白樺のような地域の歴史や文化を知る活動、日本で唯一の鳥の博物館を活用した学習、さらには手賀沼という学習教材として非常に色々な地域資源に恵まれているので、継続して行っていただきたい。

＜事業39～47の評価＞

「2.概ね良好」とした。

【その他事務局連絡事項】

- ・次回の会議は10月を目途に開催し、基本目標4の施策評価を行うこととしたい。

以上